

四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	株式会社トラス
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉田 智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結累計期間	第28期 第2四半期連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,395,196	9,111,277	17,993,736
経常利益 (千円)	591,801	726,068	1,530,741
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	236,759	307,693	622,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	375,133	440,958	966,698
純資産額 (千円)	5,791,340	6,751,408	6,349,265
総資産額 (千円)	19,738,713	21,286,186	20,288,370
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.14	11.89	24.06
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	25.0	25.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,506,815	1,887,553	3,532,069
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△292,339	△425,375	△553,223
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,198,256	△1,568,843	△2,837,729
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	691,542	707,874	814,962

回次	第27期 第2四半期連結会計期間	第28期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	6.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融政策、財政政策を背景に企業収益の向上や雇用情勢の改善等が見られ、景気の緩やかな回復の兆しがあるものの、中国をはじめとする海外経済の減速リスクの影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,111百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益777百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益726百万円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益307百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、円安の進行等により中古車輸出に注目が集まり業者数が増加し競争が激化しておりますが、一部地域では現地通貨安による買い控えが発生しており、当第2四半期連結累計期間における輸出台数は63.5万台(前年同期比3.5%減)となりました。

このような状況で、当社グループのメイン販売先であるアフリカ地域において、現地通貨安等による一時的な需要減少が発生し、当社グループの輸出台数は3,611台(前年同期比19.9%減)となったものの、高額車輛を取扱う現地販売業者との取引強化により高額車輛の販売台数が増加し、販売単価は上昇いたしました。また、円安の影響等により、低価格車輛の収益性が向上し、売上、利益ともに前年同期を上回りました。また、アフリカ地域においてカスタマーサポートセンターでの対面販売やアフターサービスを強化し、その他地域においても現地販売エージェントとの提携を推進することにより、現地における販売網の拡大及び顧客満足度の向上を図ることができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,877百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益200百万円(前年同期比69.2%増)となりました。

② レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・F Cの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、TVCMの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期において直営店の飯田店(長野県)、鈴鹿店(三重県)、F C店の高知店(高知県)、平泉店(岩手県)、高槻店(大阪府)を新規出店しましたが、店舗統合等による減少もあり、直営店及びF C店の総店舗数は122店、総保有台数は13,393台(前年同期比6.6%増)となりました。さらに、レンタル終了車輛の販売台数は744台(前年同期比1.5%増)となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,682百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益549百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国の自動車業界においては、ランド安による小売価格の上昇、電力供給の制約等により経済が低迷し、平成27年1-6月期の新車販売台数は30.2万台（前年同期比1.9%減）となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国で自動車ディーラーを運営しており、8月には、フランスの自動車メーカーであるシトロエンの取り扱いを開始し、プジョー・シトロエンディーラー1店舗、スズキディーラー3店舗、フィアット・アルファロメオディーラー1店舗の合計5店舗となっております。また、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に中古車・サービス部門で経営改善を行い、収益力向上に取り組んでおりますが、経済状況の低迷により、新車販売台数は合計363台（前年同期比13.8%減、内訳：プジョー・シトロエン32台(6.7%増)、フィアット・アルファロメオ12台(14.3%減)、スズキ319台(15.4%減)、中古車販売台数は合計696台（前年同期比3.3%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,701百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益22百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、11,756百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が142百万円、商品及び製品が285百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、9,529百万円となりました。これは土地が198百万円、リース資産(純額)が118百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、21,286百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、11,759百万円となりました。これはリース債務が174百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,774百万円となりました。これはリース債務が81百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、6,751百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、707百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は1,887百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益726百万円、減価償却費1,199百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は425百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出415百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,568百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,363百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

① 当第2四半期連結累計期間における主要な設備の著しい変動については、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	完成後の 販売能力
J-netレンタ リース㈱	所沢店(仮) (埼玉県所沢市)	レンタカー 事業	店舗土地	197,746	レンタカー 保有台数150台

(注)上記金額には消費税は含まれておりません。

② 当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額(千円)		資金調達 方法	着手 年月日	完成 年月日	完成後の 販売能力
				総額	既支 払額				
J-net レンタ リース㈱	所沢店(仮) (埼玉県 所沢市)	レンタカー 事業	店舗 土地	259,746	197,746	自己 資金	平成27年 6月	平成28年 2月	レンタカー 保有台数 150台

(注)上記金額には消費税は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	28,150,000	—	1,349,000	—	1,174,800

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40	20,444,000	72.62
森元日出男	埼玉県春日部市	170,000	0.60
宮本誠	東京都中央区	123,300	0.44
三木谷晴子	東京都渋谷区	122,500	0.43
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	80,500	0.29
輪崎智美	愛知県豊田市	79,000	0.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	78,400	0.28
山崎喜史	東京都新宿区	74,900	0.27
伊藤誠英	名古屋市千種区	64,200	0.23
広島慎太郎	東京都中央区	57,000	0.20
計	—	21,293,800	75.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,273,100株(8.07%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,876,100	258,761	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	28,150,000	—	—
総株主の議決権	—	258,761	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	—	2,273,100	8.07
計	—	2,273,100	—	2,273,100	8.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,962	707,874
受取手形及び売掛金	1,067,701	1,194,831
リース債権及びリース投資資産	6,289,561	6,431,750
商品及び製品	1,945,976	2,231,330
仕掛品	1,940	2,042
原材料及び貯蔵品	13,410	15,399
その他	957,289	1,178,269
貸倒引当金	△4,666	△5,025
流動資産合計	11,086,175	11,756,472
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	4,509,096	4,627,350
土地	2,957,671	3,156,081
その他（純額）	1,035,018	1,076,670
有形固定資産合計	8,501,786	8,860,101
無形固定資産		
のれん	108,731	101,631
その他	84,302	77,249
無形固定資産合計	193,034	178,880
投資その他の資産		
その他	523,378	508,879
貸倒引当金	△16,005	△18,147
投資その他の資産合計	507,373	490,731
固定資産合計	9,202,194	9,529,714
資産合計	20,288,370	21,286,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,986	544,521
短期借入金	910,000	750,000
1年内償還予定の社債	16,000	9,000
リース債務	8,417,686	8,591,906
未払法人税等	299,188	248,557
賞与引当金	74,703	72,585
その他	876,258	1,543,237
流動負債合計	11,238,822	11,759,808
固定負債		
リース債務	2,614,701	2,696,535
役員退職慰労引当金	26,740	28,204
資産除去債務	18,061	16,864
その他	40,779	33,364
固定負債合計	2,700,282	2,774,969
負債合計	13,939,104	14,534,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	3,170,282	3,439,160
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	5,075,873	5,344,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,567	11,328
為替換算調整勘定	△8,294	△33,171
その他の包括利益累計額合計	14,273	△21,842
非支配株主持分	1,259,119	1,428,500
純資産合計	6,349,265	6,751,408
負債純資産合計	20,288,370	21,286,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,395,196	9,111,277
売上原価	6,236,564	6,754,339
売上総利益	2,158,632	2,356,938
販売費及び一般管理費	※1 1,534,363	※1 1,579,259
営業利益	624,268	777,679
営業外収益		
受取利息	6,227	5,810
受取配当金	7,744	6,230
投資有価証券償還益	4,151	2,444
その他	4,786	3,655
営業外収益合計	22,910	18,140
営業外費用		
支払利息	47,166	47,948
為替差損	3,377	20,890
その他	4,832	912
営業外費用合計	55,377	69,751
経常利益	591,801	726,068
特別利益		
投資有価証券売却益	269	424
特別利益合計	269	424
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	1,224	394
特別損失合計	1,231	394
税金等調整前四半期純利益	590,838	726,098
法人税、住民税及び事業税	200,699	243,653
法人税等調整額	14,994	5,103
法人税等合計	215,693	248,757
四半期純利益	375,145	477,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,385	169,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,759	307,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	375,145	477,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510	△11,505
為替換算調整勘定	△522	△24,876
その他の包括利益合計	△11	△36,382
四半期包括利益	375,133	440,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,695	271,577
非支配株主に係る四半期包括利益	138,438	169,381

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,838	726,098
減価償却費	1,125,325	1,199,060
のれん償却額	3,431	3,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	3,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,947	△2,117
受取利息及び受取配当金	△13,971	△12,041
支払利息	47,166	47,948
為替差損益(△は益)	△11	1,629
固定資産売却損益(△は益)	7	—
固定資産除却損	1,224	394
投資有価証券売却損益(△は益)	△269	△424
売上債権の増減額(△は増加)	△19,155	△139,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△183,329	△98,865
仕入債務の増減額(△は減少)	45,575	△40,666
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,318	60,940
その他の流動資産の増減額(△は増加)	65,535	△337,177
その他の流動負債の増減額(△は減少)	330,897	811,462
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,656	2
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8,628	△4,740
その他	1,764	1,632
小計	1,879,861	2,220,949
利息及び配当金の受取額	13,976	12,061
利息の支払額	△46,799	△48,004
法人税等の支払額	△340,223	△297,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,815	1,887,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,466	△415,337
無形固定資産の取得による支出	△9,507	△11,807
投資有価証券の売却による収入	561	559
貸付けによる支出	△6,583	△704
貸付金の回収による収入	15,222	4,236
敷金及び保証金の差入による支出	△10,197	△8,287
敷金及び保証金の回収による収入	4,633	13,201
その他	△4,000	△7,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,339	△425,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	220,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△114,592	—
社債の償還による支出	△15,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△1,252,405	△1,363,003
配当金の支払額	△36,259	△38,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,256	△1,568,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	△422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,443	△107,088
現金及び現金同等物の期首残高	675,099	814,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 691,542	※1 707,874

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	687,588千円	719,762千円
賞与引当金繰入額	69,376	72,585
役員退職慰労引当金繰入額	1,610	1,464
貸倒引当金繰入額	127	3,606

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	691,542千円	707,874千円
現金及び現金同等物	691,542	707,874

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	36,227	1.4	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	33,639	1.3	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成27年9月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,455,854	3,210,017	1,729,324	8,395,196	—	8,395,196
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,093	172,215	—	174,309	△174,309	—
計	3,457,948	3,382,232	1,729,324	8,569,505	△174,309	8,395,196
セグメント利益	118,282	485,484	29,680	633,447	△9,179	624,268

(注) 1 セグメント利益の調整額△9,179千円には、のれん償却額△3,431千円、棚卸資産の調整額△6,213千円、その他の調整額465千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,874,465	3,535,420	1,701,391	9,111,277	—	9,111,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,710	147,392	—	150,102	△150,102	—
計	3,877,175	3,682,813	1,701,391	9,261,380	△150,102	9,111,277
セグメント利益	200,161	549,080	22,147	771,388	6,291	777,679

(注) 1 セグメント利益の調整額6,291千円には、のれん償却額△3,435千円、棚卸資産の調整額8,496千円、セグメント間取引1,229千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円14銭	11円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,759	307,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	236,759	307,693
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 38,815千円
- ② 1株当たりの金額 1円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月11日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 正 道 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 克彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長谷川克彦は、当社の第28期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。